

消費税増税 社会保障のためなら仕方ない？ 「社会保障目的税」のごまかし

大企業にも社会的責任を！

消費税が社会保障目的税になれば、「財源が不足すると消費税の増税を、それがいやなら社会保障を切り捨てる」と、「悪魔の選択」が強いられます。消費税を「社会保障目的税」にすることはじつは、「社会保障を消費税の税収の範囲に押しとどめる」、つまり「消費税の税収分の中だけでやりくりされる」ようになる。

さらには、いまの「税と社会保障の一体改革」では、年金支給開始年齢の引き上げなど社会保障の改悪も消費税増税もすすめられようとしています。社会保障の専門家である元専修大学教授の唐鎌直義さんは、「社会保障を消費税でまかなうのは、タコが自分の足を食べるようなもの

の、社会保障の充実どころか、制度をつぶしかねない。社会保障は負担能力に応じた累進制で負担してこそ支えられる」と指摘しています。あえて消費税を『社会保障目的』と限定するのは、その他の税収を今まで以上に大企業のための、大規模な開発や軍事費に使うとの意図があるからです。

いま、社会保障の財源は、保険料の事業主、本人負担、税金で構成されています。目的税になれば大企業には事業主負担を軽くする狙いがあります。これは、大企業などの社会的責任を放棄するものです。

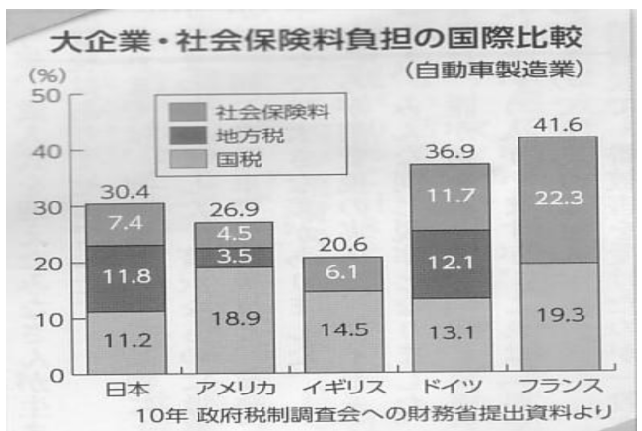
(図1 日本の社会保障給付は極めて低水準)

ヨーロッパでは、人口約540万人の国です。かつて貧しい国でしたが、いま幸福度は世界一といわれています。医療費、教育費は無料(外国人も)で



図1

老後も安心して生きられる国です。ヨーロッパでは、消費税率が高いから、社会保障が充実しているのではなく、納めた税金は国民のために使う、労働者の働きで企業の利益が生



まれるのだから利益を社会に還元するのがあたりまえという経済界のルールがあるからです。

秋の憲法学習

テーマ＜安倍政権の新たな改憲戦略と運動の課題＞

日時：10月29日(火)
午後6時30分～8時30分
会場：大阪府教育会館(たかつガーデン8F)
講師 渡辺 治 さん(一橋大学名誉教授)



青年部

バーベキュー大会☆

【日時】10月19日(土)

【時間】12:00～

【場所】いよやかの郷



泉北教組に加入して、「評価・育成システム」をなくそう